

# エネルギーも地産地消

日本各地には、風力、水力、太陽光など様々な再生可能エネルギーを生み出せる地域がある。エネルギーの地産地消の取り組みが地域産業振興にもつながれば一石二鳥だ。環境に配慮した地域づくりに詳しい専門家2人が意見を交わした。

国から環境モデル都市に認定された長野県飯田市の牧野光朗市長は、保育園など公共施設に太陽光パネルを設置する事業を紹介。市と提携して事業を進めた地元企業が、サービスを長野県南部全域に広げたという。自治体の枠を越えて事業の効果を出すために、民間の活力をとり入れる大切さを指摘し、「環境政策は行政の自己満足で終わってはいけない」と強調した。小水力発電事業では、発電



牧野光朗氏



金丸弘美氏

機の開発・生産を市内の中小企業が担った。牧野氏は「地域でどこまでできるかを地域自ら考えることが、エネルギーの地産地消を考える上で非常に重要」と語った。

食環境ジャーナリストとして国内外で自治体の地域づくりを研究する金丸弘美氏は、環境保全や再生可能エネルギーの活用に積極的なドイツ・フライブルクの例を紹介。れんがなど廃棄物の再利用に取り組んだ結果、地元でリサイクル会社ができたと伝えた。

また、水田保護のためにコメの無農薬栽培に取り組む兵庫県豊岡市で、収穫した米が環境に優しいブランド米として売り出せるようになった経緯も示した。

環境保全への取り組みが地元経済に好影響を与えた

し、金丸氏は「各地には、経済を回す小さなエコシステム（生態系）がいくつかある。国任せではなく、自分たちで考え、実行する地域はうまく回っている」と述べた。

再生可能エネルギーへの取り組みを国全体に広げるにはどうしたらいいか。

牧野氏は「戦後、再生可能エネルギーを使う機運が地域に醸成されなかった。行政も、地域の取り組みをサポートできなかったのでは」と分析。住民と行政が連携して地域の可能性を探る大切さを指摘した。

金丸氏は行政による地域づくりについて「地域の資源をどうマッチングさせるかが大切」と説明。補助金に頼って、お上頼みで再生可能エネルギー事業に取り組んだ自治体はあまり効果を生み出せていないと指摘し、「行政が地域を知り、地域内の資源を連携させようと考えるとうまくいく」と述べた。（牧内昇平）

## コーディネーターから 小さな経済 今後のモデル

日本経済の発展は、人も産業も都市周辺に集中させ、貿易立国を目指した結果だった。大量生産、大量販売の「大きな経済」が効率的で、発展には不可欠だという共通認識を作り上げた。電力の需給体制も原子力発電に象徴される大規模システムが基盤だった。

しかし、分科会での議論を通じて浮かび上がってきたのは「小さな経済」の有効性だ。風力や水力、太陽光などの自然の恵みはそれぞれ地域の手の届くところにある。自然エネルギーを地産地消し、お金を身近な場所ですぐに回し、地域の活性化にも役立つ事例はすでに各地でみられる。

住民や企業、行政が中央に頼らず、自立的に知恵を出し合う。そのノウハウをさらに他の地域にも伝えてゆく。「3・11」後の日本のモデルは「小さな経済」の集合体かもしれない。

（編集委員・安井孝之）